

**公共交通機関の車両等に関する  
移動等円滑化整備ガイドライン  
バリアフリー整備ガイドライン 車両等編**

**平成 31 年 4 月**

**国土交通省総合政策局安心生活政策課**

**発行 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団**



## はじめに

このたび「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン旅客施設編）」、「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン（略称：バリアフリー整備ガイドライン車両等編）」の改訂版を公表する運びとなりました。まずは、ご尽力頂いた関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

交通バリアフリー法が平成12年（2000年）に施行され、その後ハートビル法と一体化した新法のバリアフリー法（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」平成18年）となつてすでに12年が経過しました。また、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることになり、公共交通機関のバリアフリー整備も交通事業者をはじめとする関係者のご尽力により、これまでも増して急ピッチで進められているところです。

オリンピック・パラリンピックに向けては、2017年に「ユニバーサルデザイン2020行動計画」が関係閣僚会議により決定されました。公共交通機関の分野では、バリアフリー水準の底上げをはかるため、バリアフリー法を含む関係施策の見直しが掲げられ、本ガイドラインの改訂に至っています。また、パラリンピックを契機として共生社会を目指すこと、「心のバリアフリー」を地域、学校、企業等で進め、まちづくりにおいてもユニバーサルデザインを推進することが骨子となっており、施設や車両のハード整備を担う本ガイドラインの重要性もますます高まっていると感じています。

今回の改訂にあたっては、移動等円滑化経路の拡充、車両内の車いすスペースの増加など具体的な更新に加え、設計等へ障害当事者参加の重要性、ICTなど新しい技術の活用、ウェブアクセシビリティへの対応等についても言及しました。こうした取り組みは、具体化の段階で様々な課題が出てくると思われませんが、技術開発や関係者の創意工夫、調査研究の継続的な積み重ねなどにより、さらにレベルの高いバリアフリー環境構築へと進むものと期待されます。関係者の皆様には、この冊子を活用して、引き続きより良いバリアフリー環境整備に取り組んで頂きたいお願い致します。

最後になりますが、本ガイドライン改訂に向けて熱心にご議論頂いた委員の皆様、資料の提供やヒアリング等にご協力頂いた関係機関、また旅客施設編の議論をとりまとめて頂いた秋山哲男委員長、車両等編の議論をとりまとめて頂いた鎌田実委員長に改めて感謝の意を表します。

2019年4月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団  
会長 岩村 敬

この冊子は国土交通省が平成30年3月に公表したバリアフリー整備ガイドライン(旅客施設編、車両等編)に、貸切バスの移動等円滑化基準の追記、図版の更新等を行い、国土交通省総合政策局安心生活政策課の監修のもと、平成31年4月版として当財団より公表するに至ったものです。



## 目 次

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会（車両等編） 委員名簿...	1
第1部 公共交通機関の旅客施設・車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの活用と整備の基本的な考え方	2
1. 移動等円滑化整備ガイドラインの活用にあたって	2
1.1 ガイドラインの策定・改訂の背景	2
1.2 ガイドラインの位置づけ	2
1.3 対象施設と対象者	3
2. 移動等円滑化整備の基本的な考え方	5
2.1 移動等円滑化の目的	5
2.2 移動可能な環境づくり	5
2.3 一体的・統合的な整備の方針	5
3. ガイドラインにおける経路・施設配置・情報提供の具体的な考え方	9
3.1 移動経路確保の考え方	9
3.2 旅客施設と車両等における施設・設備設置の考え方	9
3.3 情報提供の考え方	10
4. 移動等円滑化整備に関連した連携協力	11
5. 当事者参加により期待できる効果	12
第2部 旅客施設共通ガイドライン	
第3部 個別の旅客施設に関するガイドライン	
第2部・第3部は別冊「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン」をご覧ください。	
第4部 個別の車両等に関するガイドライン	17
1. 鉄軌道	17
1.1 通勤型(短距離)鉄道・地下鉄	18
1.2 都市間鉄道	55
1.3 モノレール・新交通システム	75
1.4 軌道車両・低床式軌道車両	75
1.5 その他の鉄道	81
2. バス	82
2.1 都市内路線バス等	82
2.2 都市間路線バス(高速・空港アクセスバス等)、貸切バス	121
3. タクシー	137
3.1 車椅子等対応	138
(1) ユニバーサルデザインタクシー	138
(2) 大型電動車椅子・ストレッチャー(寝台)等対応(バンタイプ/リフト車)	148
(3) 車椅子対応(ミニバン・軽自動車タイプ/スロープ車・リフト車)	157
(4) 乗合タクシー	165
(5) 肢体不自由者・高齢者等対応(セダンタイプ/回転シート車)	169
(6) その他のタクシー車両における車椅子等対応(セダンタイプ)	171

3.2 視覚障害者への対応 .....	172
3.3 聴覚障害者への対応 .....	173
3.4 知的障害者、発達障害者、精神障害者等への対応 .....	173
3.5 高齢者・障害者等その他配慮事項 .....	174
4. 航空機 .....	175
バリアフリー基準・ガイドラインの今後検討すべき主な課題 .....	179
高齢者・障害者等の主な特性 .....	181

# 公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会(車両等編) 委員名簿

(五十音順)

委員長	鎌田 実	東京大学大学院 新領域創成科学研究科人間環境学専攻 教授
委員	赤城喜久代	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 常務理事
	秋山 哲男	中央大学 研究開発機構 教授
	芦田 義朗	西日本旅客鉄道株式会社 車両部車両課 担当課長
	青木 邦比古	一般社団法人公営交通事業協会 業務部 部長
	伊藤 勝明	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部 担当部長
	(江口 圭一	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部 担当課長 )
	伊藤 大	国土交通省自動車局総務課企画室 財務企画調整官
	衣本 啓介	国土交通省自動車局自動車技術政策課 課長補佐
	井田 博敏	一般社団法人日本鉄道車輛工業会 技術部長
	市川 智秀	国土交通省自動車局旅客課 バス事業活性化調整官
	石島 徹	一般社団法人日本地下鉄協会 業務部 部長
	大野 修一	一般社団法人日本自動車工業会 福祉車両部会 副部会長/トヨタ自動車(株)国内企画部商品企画室ウエルキャブグループ長
	荻津 和良	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 理事
	岡野 俊豪	一般社団法人日本自動車工業会 安全環境技術委員会大型車部会 バス分科会長
	小幡 恭弘	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 事務局長
	太田 吉彦	一般社団法人日本自動車工業会 福祉車両部会 部会長/ダイハツ工業(株)法人事業部商品室主査
	大久保 通	一般社団法人日本自動車車体工業会 バス部会 技術委員
	河合 俊宏	埼玉県総合リハビリテーションセンター 相談部福祉工学担当
	川内 美彦	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
	菊地 隆寛	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 運輸車両部 次長
	北川 博巳	兵庫県立福祉のまちづくり研究所 主任研究員兼課長
	木村 たまた	主婦連合会 消費者相談室長
	小出 真一郎	一般財団法人全日本ろうあ連盟 理事
	小出 隆司	全国手をつなぐ育成会連合会 副会長
	斎藤 綾乃	公益財団法人鉄道総合技術研究所 人間科学研究部人間工学研究室 主任研究員
	佐藤 聡	特定非営利活動法人DPI日本会議 事務局長
	佐藤 宏幸	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会 専務理事
	渋谷 友次	一般社団法人日本自動車工業会 福祉車両部会 専門委員/トヨタ自動車(株)TC製品企画 ZP主査・次世代タクシー開発担当主査
	硯川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 福祉機器開発室長
	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間情報研究部門 身体適応支援工学研究グループ 上級主任研究員
	高橋 紀夫	国土交通省総合政策局安心生活政策課 交通バリアフリー政策室長
	(平沢 善幸	国土交通省総合政策局安心生活政策課 交通バリアフリー政策室長 )
	高橋 良至	東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
	高木 正三	社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会 副会長
	津田 吉信	一般社団法人日本旅客船協会 企画部長
	長井 総和	国土交通省総合政策局安心生活政策課 課長
	中野 泰志	慶応義塾大学 経済学部 教授
	橋口 亜希子	一般社団法人日本発達障害ネットワーク 事務局長
	藤井 直人	リハビリテーション工学研究者
	藤嶋 泰道	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空事業課 専門官
	福元 正武	国土交通省鉄道局技術企画課 総括課長補佐
	堀口 寿広	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 精神保健計画研究部統計解析研究室 室長
	松田 妙子	特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会 理事
	三星 昭宏	関西福祉科学大学 客員教授
	三宅 隆	社会福祉法人日本盲人会連合情報部 部長
	谷野 香	公益財団法人全国老人クラブ連合会 事務局長
	山口 祥功	国土交通省海事局安全政策課 安全政策調整官
	山下 和彦	一般社団法人日本民営鉄道協会技術委員会車両部会技術委員会車両部会 部会長会社担当課長/西武鉄道(株) 鉄道本部 車両部車両課長
	山川 一昭	公益社団法人日本バス協会 技術安全部 部長
	矢澤 和也	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室 室長
	脇 光次郎	定期航空協会 事務局長

( ) 内は前任者

事務局 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団  
八千代エンジニアリング株式会社